

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年9月19日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 浜名湖観光開発株式会社

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤田 正 治

【本店の所在の場所】 静岡県湖西市白須賀5739番地

【電話番号】 053 - 579 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 藤田 正 治

【最寄りの連絡場所】 静岡県湖西市白須賀5739番地

【電話番号】 053 - 579 - 0511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 藤田 正 治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。
(注) 当社では支店を設けておらず、また非上場であるため、縦覧に
供する支店、金融商品取引所等はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
売上高 (千円)	249,294	252,755	241,516	518,206	517,108
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,261	15,395	20,279	6,996	1,567
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	12,679	5,844	23,225	7,124	4,157
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
純資産額 (千円)	2,715,961	2,716,251	2,683,023	2,710,406	2,706,249
総資産額 (千円)	2,858,081	2,875,567	2,853,972	2,860,127	2,822,419
1株当たり純資産額 (円)	1,131,650.50	1,131,771.50	1,117,926.34	1,129,336.10	1,127,603.75
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	5,283.08	2,435.40	9,677.41	2,968.68	1,732.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	95.0	94.5	94.0	94.8	95.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,359	58,579	40,715	105,147	67,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,772	52,406	5,539	107,826	69,930
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	146,382	88,290	114,788	82,116	79,613
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者 数] (名)	23 [62]	22 [60]	19 [74]	22 [62]	21 [59]

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年6月30日現在

従業員数(名)	19(74)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社には、労働組合及びそれに類する団体はありません。

なお、労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、デフレからの脱却と経済再生を目指すアベノミクス効果により、円安、株高が進み自動車業界を中心に明るい兆しが見え始めたものの、個人消費の完全回復までは至らない状況で推移いたしました。

ゴルフ場業界におきましても、厳しい経済環境と高齢化の進展から、来場回数の減少、低料金指向がさらに強まり、ゴルフ場を取り巻く経営環境は依然として厳しい状態で推移しております。

このような環境の中、当社ではコース整備・充実を図ると共にキャディも増員し、顧客満足度向上に努めました。しかしながら、来場者は19,373人と前年同期比1,868人減少した結果、料金収入は8百万円減少、会費収入の減少等と合わせ売上高は241百万円と前年同期に比べ11百万円(4.4%)減少しました。一方コース管理費が6百万円、キャディ費用が7百万円増加したことより、営業損失39百万円を計上、登録料収入を加味した経常損失は20百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、114,788千円と前年同期と比べ26,498千円(30.0%)の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前中間純損失20,279千円(前年同期は税引前中間純利益15,292千円)、減価償却費44,627千円、その他流動負債の減少2,418千円等を加減算の結果40,715千円の収入超過(前年同期は58,579千円の収入超過)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

マーシャルカートナビシステム等の有形固定資産取得により5,539千円の支出超過(前年同期は52,406千円の支出超過)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

該当事項はありません(前年同期も該当事項はありません)。

2 【生産、受注及び販売の状況】

売上実績

区分	人員(人)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
グリーンフィ(会員)	5,765	94.9	18,117	95.0
グリーンフィ(準会員)	2,258	81.3	14,959	81.0
グリーンフィ(無記名会員)	2,324	94.0	22,511	95.9
ビジターフィ	9,026	91.0	77,743	93.5
貸与品	-	-	9,342	76.2
キャディーフィ	11,302	101.0	47,618	114.5
年会費	2,451	94.8	23,822	96.4
ロッカーフィ	448	101.6	1,343	101.7
その他(注)1	-	-	2,369	59.8
小計	-	-	217,828	95.5
商品販売収入	-	-	1,318	85.7
食堂手数料収入	-	-	2,482	93.4
風力売電収入	-	-	19,886	96.8
合計	-	-	241,516	95.6

(注) 1 その他には、競技参加料(2,405千円)、違約金、およびその他の収入が含まれております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結あるいは変更した経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

[資産の部]

当中間会計期間末における資産の部合計は、前事業年度末と比べ31,552千円増加し2,853,972千円となりました。

[負債の部]

当中間会計期間末における負債の部合計は、前事業年度末と比べ54,778千円増加し170,949千円となりました。

[純資産の部]

当中間会計期間末における純資産の部合計は、前事業年度末と比べ23,225千円減少し2,683,023千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末と比べ1.9%減少し94.0%となり、1株当たりの純資産額は前事業年度末と比べ9,677円41銭減少し1,117,926円34銭となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」に記載した事項をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載した事項をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間における、主要な設備の重要な異動については、「2 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(1) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
本社(湖西市)	マーシャルカー トナビ導入	30,000	平成26年6月	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却

当中間会計期間において、経常的な設備の更新のための除去等を除き、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800
計	4,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,400	2,400	非上場・非登録	単元株制度は採用していません
計	2,400	2,400		

(注) 株式譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日 ～ 平成26年6月30日		2,400		600,000		35,000

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社スズキビジネス	浜松市西区篠原町21339	58	2.42
スズキ株式会社	浜松市南区高塚町300	36	1.50
山忠株式会社	浜松市中区佐藤1-13-5	18	0.75
志田株式会社	浜松市東区宮竹町322-1	14	0.58
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1-10	12	0.50
株式会社ユニバンス	湖西市鷺津2418	12	0.50
富士機工株式会社	湖西市鷺津3131	12	0.50
豊橋ヤナセ株式会社	豊橋市下地町字境田107	12	0.50
遠州製紙株式会社	浜松市中区砂山町351-2	10	0.42
神谷理研株式会社	浜松市東区上新屋町156	8	0.33
計		192	8.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,400	2,400	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,400		
総株主の議決権		2,400	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士田中範雄氏により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	584,613	619,788
売掛金	20,119	21,045
有価証券	-	50,003
たな卸資産	5,133	5,092
その他	3,604	3,863
流動資産合計	613,471	699,793
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	476,943	464,000
構築物(純額)	224,409	222,820
その他の設備(純額)	403	218
コース勘定	463,354	463,354
土地	685,933	685,933
その他(純額)	104,268	114,952
有形固定資産合計	1, 2 1,955,312	1, 2 1,951,279
無形固定資産	10,824	17,423
投資その他の資産		
投資有価証券	155,392	100,364
長期預金	70,000	70,000
繰延税金資産	13,915	11,262
その他	3,503	3,847
投資その他の資産合計	242,811	185,475
固定資産合計	2,208,948	2,154,178
資産合計	2,822,419	2,853,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	128	350
未払法人税等	2,620	1,244
賞与引当金	2,861	2,987
その他	3 72,906	3 128,267
流動負債合計	78,516	132,849
固定負債		
退職給付引当金	34,889	35,196
役員退職慰労引当金	2,200	2,335
資産除去債務	565	568
固定負債合計	37,654	38,100
負債合計	116,170	170,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	35,000	35,000
資本剰余金合計	35,000	35,000
利益剰余金		
利益準備金	15,250	15,250
その他利益剰余金		
任意積立金	1,020,000	1,020,000

別途積立金	945,000	945,000
繰越利益剰余金	90,999	67,773
利益剰余金合計	2,071,249	2,048,023
株主資本合計	2,706,249	2,683,023
純資産合計	2,706,249	2,683,023
負債純資産合計	2,822,419	2,853,972

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	252,755	241,516
売上原価	128,969	142,267
売上総利益	123,786	99,249
販売費及び一般管理費	138,535	138,717
営業損失()	14,749	39,468
営業外収益	¹ 30,201	¹ 19,222
営業外費用	56	33
経常利益又は経常損失()	15,395	20,279
特別損失	² 103	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	15,292	20,279
法人税、住民税及び事業税	5,163	268
過年度法人税等	2,376	-
法人税等調整額	1,908	2,678
法人税等合計	9,447	2,946
中間純利益又は中間純損失()	5,844	23,225

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金
当期首残高	600,000	35,000	35,000	15,250	1,020,000
当中間期変動額					
中間純利益					
当中間期変動額合計					
当中間期末残高	600,000	35,000	35,000	15,250	1,020,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	945,000	95,156	2,075,406	2,710,406	2,710,406
当中間期変動額					
中間純利益		5,844	5,844	5,844	5,844
当中間期変動額合計		5,844	5,844	5,844	5,844
当中間期末残高	945,000	101,001	2,081,251	2,716,251	2,716,251

当中間会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金
当期首残高	600,000	35,000	35,000	15,250	1,020,000
当中間期変動額					
中間純損失()					
当中間期変動額合計					
当中間期末残高	600,000	35,000	35,000	15,250	1,020,000

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	945,000	90,999	2,071,249	2,706,249	2,706,249
当中間期変動額					
中間純損失()		23,225	23,225	23,225	23,225
当中間期変動額合計		23,225	23,225	23,225	23,225
当中間期末残高	945,000	67,451	2,048,023	2,683,023	2,683,023

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	15,292	20,279
減価償却費	42,030	44,627
賞与引当金の増減額(は減少)	306	126
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,675	307
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	410	135
受取利息及び受取配当金	115	69
固定資産除売却損益(は益)	103	-
売上債権の増減額(は増加)	18,240	16,272
たな卸資産の増減額(は増加)	628	41
仕入債務の増減額(は減少)	181	222
未払消費税等の増減額(は減少)	3,661	3,959
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,074	425
その他の固定資産の増減額(は増加)	140	343
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,082	2,418
その他	2	26
小計	51,799	42,182
利息の受取額	408	107
法人税等の支払額	2,818	1,574
法人税等の還付額	9,191	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,579	40,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	547,000	517,000
定期預金の払戻による収入	547,000	517,000
投資有価証券の売却による収入	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	52,406	9,563
無形固定資産の取得による支出	-	975
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,406	5,539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,173	35,175
現金及び現金同等物の期首残高	82,116	79,613
現金及び現金同等物の中間期末残高	88,290	114,788

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

その他有価証券

時価のないもの…総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法を採用しております。)

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)及び風力発電設備については定額法を採用しております。)

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間期間末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間期間末自己都合要支給額としております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社支給内規に基づく中間期間末要支給額を計上しております。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

(1) 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,817,538千円	2,860,838千円

(2) 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額の額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
構築物	62,214千円	62,214千円
その他(機械及び装置)	29,413千円	29,413千円
合計	91,627千円	91,627千円

(3)消費税等の取扱

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動負債その他として表示しております。

(4)偶発債務

クラブ入会者から提訴されていた損害賠償請求訴訟について、平成26年9月8日に静岡地裁より損害賠償金1,100千円の支払いを命ずる判決を受けましたが、会社は当該請求を受けるべき理由はないものとし、東京高等裁判所へ控訴申し立てを検討中です。当該経過は不透明であり、現時点で裁判の経緯及び結果を予測することは困難であるため中間貸借対照表に計上されていません。

(中間損益計算書関係)

(1) 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
受取利息	14千円	69千円
有価証券利息	101千円	101千円
登録料	28,200千円	18,500千円
雑収入	1,886千円	552千円

(2) 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
固定資産処分損	103千円	-千円

(3) 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
有形固定資産	42,030千円	43,299千円
無形固定資産	-千円	1,327千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,400			2,400

当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,400			2,400

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	653,290千円	619,788千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	565,000千円	505,000千円
現金及び現金同等物	88,290千円	114,788千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
1年以内	1,666千円	1,600千円
1年超	1,799千円	1,090千円
合計	3,465千円	2,690千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	584,613	584,613	
(2) 売掛金	20,119	20,119	
(3) 長期預金	70,000	70,000	
(4) 投資有価証券 満期保有目的債券	150,123	150,150	26
資産計	824,856	824,883	26

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	5,269

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

当中間会計期間(平成26年6月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	619,788	619,788	
(2) 売掛金	21,045	21,045	
(3) 長期預金	70,000	70,000	
(4) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	150,099	150,345	245
資産計	860,934	861,179	245

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産 (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について取引所の価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	269

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	50,010	50,085	74
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	100,112	100,065	47
合計	150,123	150,150	26

当中間会計期間(平成26年6月30日)

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	50,003	50,000	3
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	100,095	100,345	249
合計	150,099	150,345	245

2. その他有価証券

前事業年度(平成25年12月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	5,269	5,269	
合計	5,269	5,269	

当中間会計期間(平成26年6月30日)

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	269	269	
合計	269	269	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の増減の開示については、重要性がないため注記を省略しております。

(賃貸不動産関係)

賃貸不動産の時価等の開示については、重要性がないため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となる事業セグメント情報がないため記載しておりません。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場の運営事業の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場の運営事業の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年12月31日)	当中間会計期間 (平成26年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,127,603.75円	1,117,926.34円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	2,706,249	2,683,023
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	2,706,249	2,683,023
普通株式の発行済株式数(株)	2,400	2,400
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	2,400	2,400

項目	前中間会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当中間会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失()	2,435.40円	9,677.41円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	5,844	23,225
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額 ()(千円)	5,844	23,225
普通株式の期中平均株式数(株)	2,400	2,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

浜名湖カントリークラブへの入会を拒否したことにより、入会申込者から5,850千円の損害賠償請求を受けています。当該経過は不透明であり、現時点で裁判の経緯及び結果を予測することは困難であるため中間貸借対照表に計上されていません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)平成26年3月18日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年9月18日

浜名湖観光開発株式会社
取締役会 御中

田中範雄公認会計士事務所

公認会計士 田 中 範 雄

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜名湖観光開発株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、浜名湖観光開発株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

注記事項に記載されているとおり、クラブ入会者から提訴されていた損害賠償請求訴訟について、平成26年9月8日に静岡地裁より損害賠償金1,100千円の支払いを命ずる判決を受けたが、会社は当該請求を受けるべき理由はないものとし、東京高等裁判所へ控訴申し立てを検討中である。当該経過は不透明であり、現時点で裁判の経緯及び結果を予測することは困難であるため中間貸借対照表に計上されていない。当該事項は、私の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。